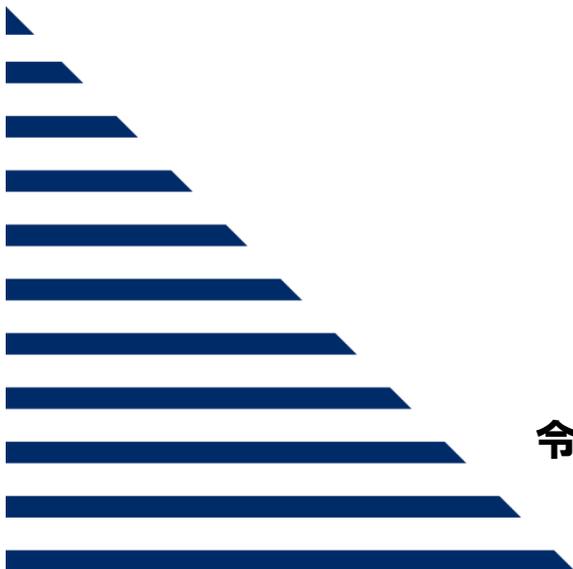




長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

～持続可能な^{アース}未来プラン～

平成 30 年度進捗報告書



令和 2 年 3 月

長岡京市

はじめに

長岡京市では、平成 21 年 4 月に“^{いにしえ}古の都”から“環境の都”をめざして、「長岡京市環境都市宣言」を行いました。宣言では「真に環境都市として誇れるまちづくり」をめざし、市民、企業、諸団体と行政が協働して取組みを進めていくこととしています。

その取組みのひとつとして、平成 23 年 3 月に市域全体の温室効果ガス削減計画となる「長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～ 持続可能な未来（アース）プラン ～」を策定しました。

この計画では 2030 年度（平成 42 年度）までを計画期間とし、市内の温室効果ガスの排出量を 1990 年度（平成 2 年度）比で 40%削減することを目標としています。

その後平成 27 年 12 月には国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、国際的枠組み「パリ協定」が正式に採択され、わが国は平成 25 年度比で令和 12 年度に 26%、令和 32 年度に 80%の温室効果ガスを削減する目標をそれぞれ掲げました。さらに、令和元年 6 月には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定し、最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、今世紀後半のできるだけ早期に実現を目指すとしました。しかし、これでは不十分であるとの認識から、近年では、2050 年に温室効果ガスの排出量実質 0 を表明する自治体が増えてきました。国や地方自治体の表明を現実のものとするためには、国や地域、企業、国民など多様な立場の主体が連携して取組んでいく必要があります。

また、私たち一人ひとりにできることは、エネルギーを少しでも無駄にしないこと、引いてはライフスタイルそのものを見直していくことです。地球温暖化は、地球規模の課題ではありますが、それぞれの家庭などでの取組みの積み重ねが、温暖化対策につながると言えます。

本報告書では、市域から排出された温室効果ガスの排出量と、重点的に進めるとした「8 つの取組み」の進捗内容について報告、評価を行っています。特に、温室効果ガス排出量の算定には、できるだけ本市固有の数値を用いることで、本市の取組み成果が反映できるように心がけてきました。

平成 28 年 4 月の電力小売全面自由化、また、平成 29 年 4 月のガス小売全面自由化の影響により、本市固有の統計上の数値の入手が困難となり、本市の取組み成果が反映されにくい状況ではありますが、取組みの成果が見えにくい中においても、温暖化は日々進行していきます。

世界や日本から見れば小さな本市の取組みですが、今後とも長岡京市生活環境審議会の委員の皆さまをはじめ、多くの市民、企業、諸団体の皆さまのご意見をいただきながら、温暖化対策を進めていきます。

もくじ

●報告書について	1
●長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況	
1、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数変動）	2
2、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数固定）	3
3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果	4
4、平成30年度「長岡京市8つの取組み」進捗状況まとめ	11
●目標指標の最終目標に対する評価	12
●長岡京市生活環境審議会の評価・意見および市の考え方	16
●資料	17

報告書について

進捗管理表の目的

本進捗管理表は、本市域の温室効果ガス削減目標の中でも、行政においてその取組みを推進または支援するための施策について進行状況を把握するためのものです。

管理表では、温暖化対策の主要項目の中でも CO₂排出量、家庭での電気とガスのエネルギー使用量を共通指標とし、その削減目標の達成を目指します。

また 8 つの取組みそれぞれの進捗状況を「目標指標」としてあわせて評価します。この「目標指標」については、必要があればより実質的な判断が可能なものに見直すこととします。

進捗管理表の目標及び確認年度

進捗管理表は、長岡京市第二期環境基本計画実施計画の計画期間と合わせ 2016（平成 28）年度から 3 年間とします。本報告書の評価の対象年度は、「温暖化対策共通指標」が 2016（平成 28）年度分、「8 つの取組み」の評価が、2018（平成 30）年度分となります。

報告年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度以降
温室効果ガスの報告年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	第三期環境基本計画の中で管理
8つの取組み目標年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
進捗管理表改訂年度			○		○			○		○	

※「温暖化対策共通指標」については、算定に必要な統計データの取りまとめに時間を要することから 2 年前の確定値、1 年前の速報値を掲載しています。

進捗管理表の見方・評価・見直し

年度ごとに進捗状況を評価し、公表します。評価は、下記のとおりです。

目標指標	H26年度現状値	各年度の目標値（目標状況）	実行部門	進捗評価	進捗内容
目標の内容	特記のあるものを除く	・目標値 ・数値で示せない場合は、目指すべき状況	主管する課等	年度終了後に目標に対して◎○△×で評価（評価の目安は下記のとおり）	実績や取組み内容を記載

事業の終了などに伴い、適宜見直し

「-」は、新規事業につき実績なし

計画期間が終わる時に見直し

<評価の目安>

	数値目標	定性の目標
◎	目標数値を達成	目標の状態に達している
○	目標数値の 7 割以上達成	目標の状態に完全には達していないが、おおむね達成していると判断できる
△	目標数値の 7 割未満の達成	前年度より進捗している
×	目標に達するための取組みをしていない	前年度から取組んでいない

長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況

1、平成 28 年度温室効果ガス総排出量の確定値・平成 29 年度速報値（排出係数変動）

※現在把握している最新の温室効果ガス排出量の確定値は平成 28 年度の数値となっています。

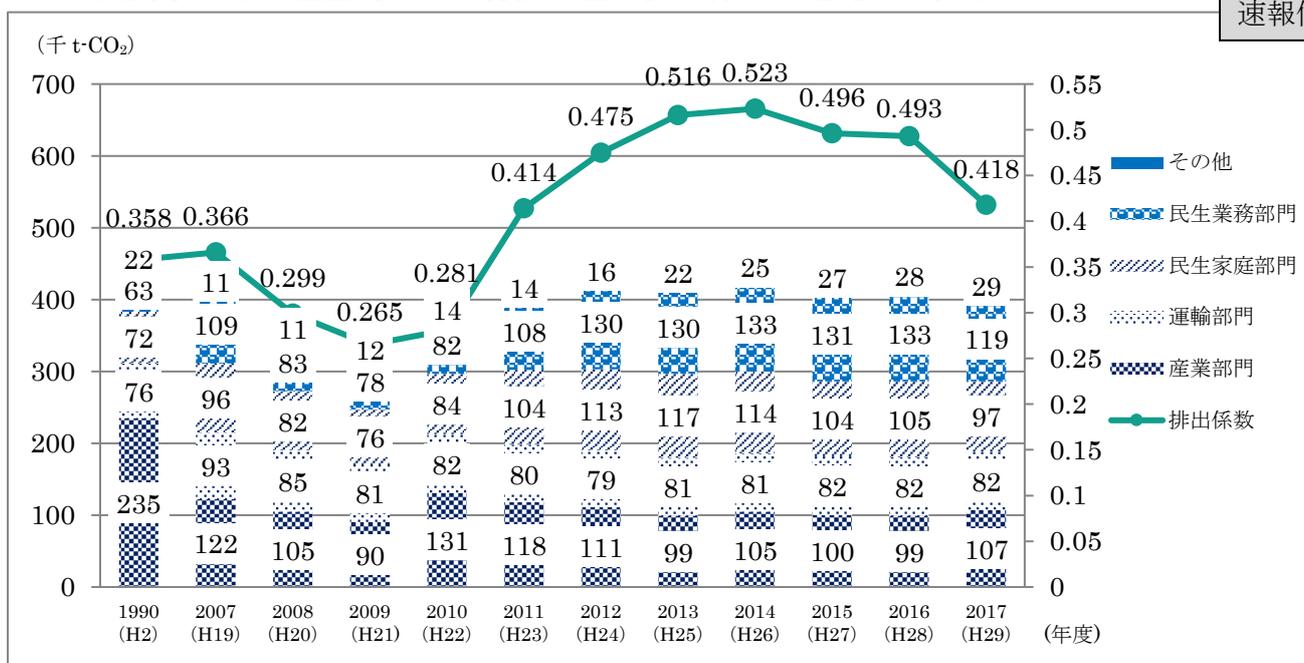
長岡京市の 2016 年度（平成 28 年度）の温室効果ガス排出量の確定値は、447 千 t-CO₂ で、基準年度である 1990 年度（平成 2 年度）と比べると 4.5%の削減となりました。しかしながら、前年度と比べると合計で 0.7%の微増であり、部門別に前年度比を見ても、大きく減少している部門はなく、成果に停滞が見られます。排出係数が平成 27 年度と平成 28 年度の間でわずかに下がっていることを考えれば、少なくとも微減になっていることが望ましい条件下でしたが、このような結果となりました。2020 年度（令和 2 年度）までに 25%削減という目標を達成するためには、これまでの常識に捉われないライフスタイルや企業活動の転換、省エネや再エネの技術・設備の一層の導入促進など、市民、企業、行政のそれぞれに、より効果的な対策が求められます。

(千 t-CO₂)

部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
産業部門	235	122	105	90	131	118	111	99	105	100	99	107
運輸部門	76	93	85	81	82	80	79	81	81	82	82	82
民生家庭部門	72	96	82	76	84	104	113	117	114	104	105	97
民生業務部門	63	109	83	78	82	108	130	130	133	131	133	119
その他	22	11	11	12	14	14	16	22	25	27	28	29
合計	468	431	366	337	393	424	449	449	458	444	447	434
基準年度比	0%	-7.9%	-21.8%	-28.0%	-16.0%	-9.4%	-4.1%	-4.1%	-2.1%	-5.1%	-4.5%	-7.3%

図 1 長岡京市域の温室効果ガス総排出量と排出係数（電力）の推移

速報値



※排出係数：電気を作る時にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標。発電に使用する燃料によって変動します。

なお、平成 28 年 4 月 1 日より電力の全面小売自由化となっていますが、関西電力(株)の係数を用いて算出しています。

2、平成 28 年度温室効果ガス総排出量の確定値・平成 29 年度速報値（排出係数固定）

電気の排出係数に左右されない取組みの成果を知るため、長岡京市の温室効果ガス排出量にかかる「排出係数（電力）」を 2007 年度（平成 19 年度：現況年度）の数値に固定して算出しています。

これにより実質的に使用量の比較をすることができます。2008 年度（平成 20 年度）から 2009 年度（平成 21 年度）にかけて産業部門の排出量が減っているのは、リーマンショックによる景気後退の影響が大きいと思われます。2010 年度（平成 22 年度）に経済の復調により増加していますが、2011 年度（平成 23 年度）以降は、東日本大震災の影響と見られ、電力使用量は減少傾向が続きました。民生家庭部門では、2010 年度（平成 22 年度）の 99 千 t-CO₂ をピークに減少傾向が続きましたが、2016 年度（平成 28 年度）は増加に転じており、成果の停滞が見られます。速報値にはなりますが、2017 年度（平成 29 年度）に産業部門で大きく数値が上昇しているのは、国道沿いの大型食品加工場が、温室効果ガス算定の基礎数値としている統計に新たに加わったことが原因として考えられます。前ページ 2017 年度産業部門の増加にも同じ説明が当てはまります。今後の数値の動向を注視します。

(千 t-CO₂)

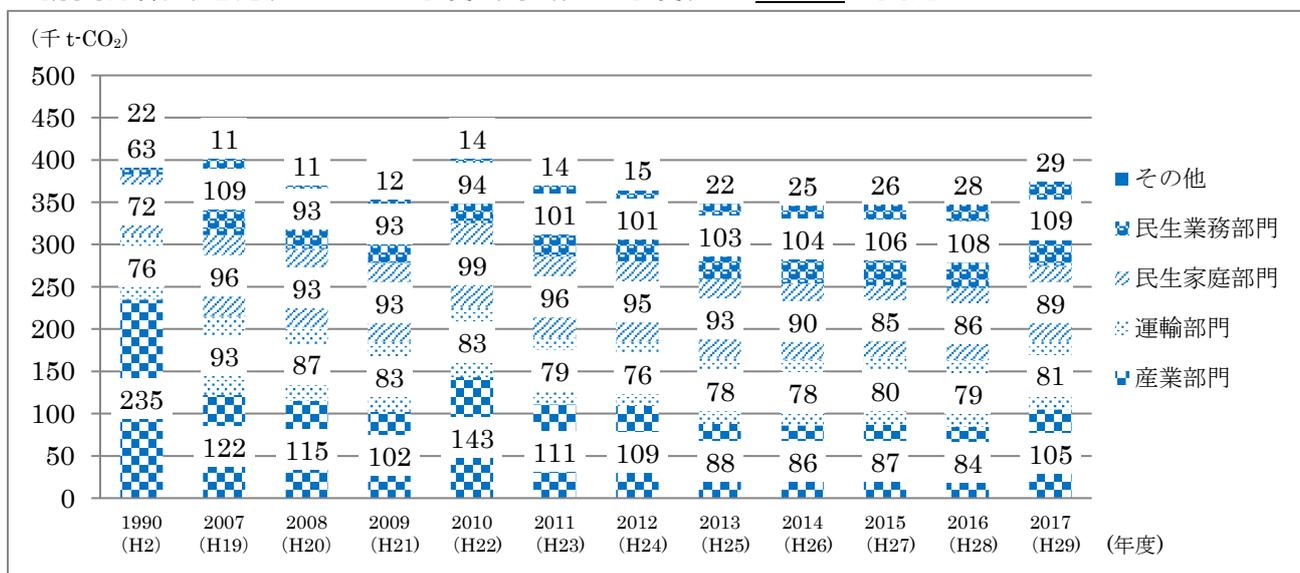
部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
産業部門	235	122	115	102	143	111	109	88	86	87	84	105
運輸部門	76	93	87	83	83	79	76	78	78	80	79	81
民生家庭部門	72	96	93	93	99	96	95	93	90	85	86	89
民生業務部門	63	109	93	93	94	101	101	103	104	106	108	109
その他	22	11	11	12	14	14	15	22	25	26	28	29
合計	468	431	399	383	433	401	396	384	383	384	385	413
2007 年度比	—	0%	-7.4%	-11.1%	+0.5%	-7.0%	-8.1%	-10.9%	-11.1%	-10.9%	-10.7%	-4.2%
基準年度比	—	-7.9%	-14.7%	-18.2%	-7.5%	-14.3%	-15.4%	-17.9%	-18.2%	-17.9%	-17.7%	-11.8%

※排出量算定に必要な基礎データがある 2007 年度（平成 19 年度）からの推移になります。

速報値

図 2 長岡京市域の温室効果ガス総排出量

※排出係数（電力）を 2007 年度（平成 19 年度）の 0.366 に固定



3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果

温暖化対策共通指標

目標指標	H24年度 現状値	H28年度 目標	実行部門	進捗 評価	H28年度の 進捗内容	H28年度 最終目標
市民1人あたりの CO ₂ 排出量（民生家庭部 門CO ₂ 排出量/人口）	1,415.9 kg-CO ₂	983.7 kg-CO ₂	環境政策室	△	1304.5 kg-CO ₂	983.7 kg-CO ₂
市民1人あたりの電気使 用量（電灯使用量/人 口）	2,071kWh	前年度比 使用量減	環境政策室	◎	1,839kWh (前年度比0.3%削減)	前年度比 使用量減
市民1人あたりの都市ガ ス使用量（家庭の都市ガ ス使用量/人口）	154.5 m ³	前年度比 使用量減	環境政策室	△	144.4 m ³ (前年度比1.8%増加)	前年度比 使用量減

※この指標は、前段の温室効果ガス排出量の算定根拠とした数値と合わせるため、2年度前を対象としています。

図3 市民1人あたりのCO₂排出量

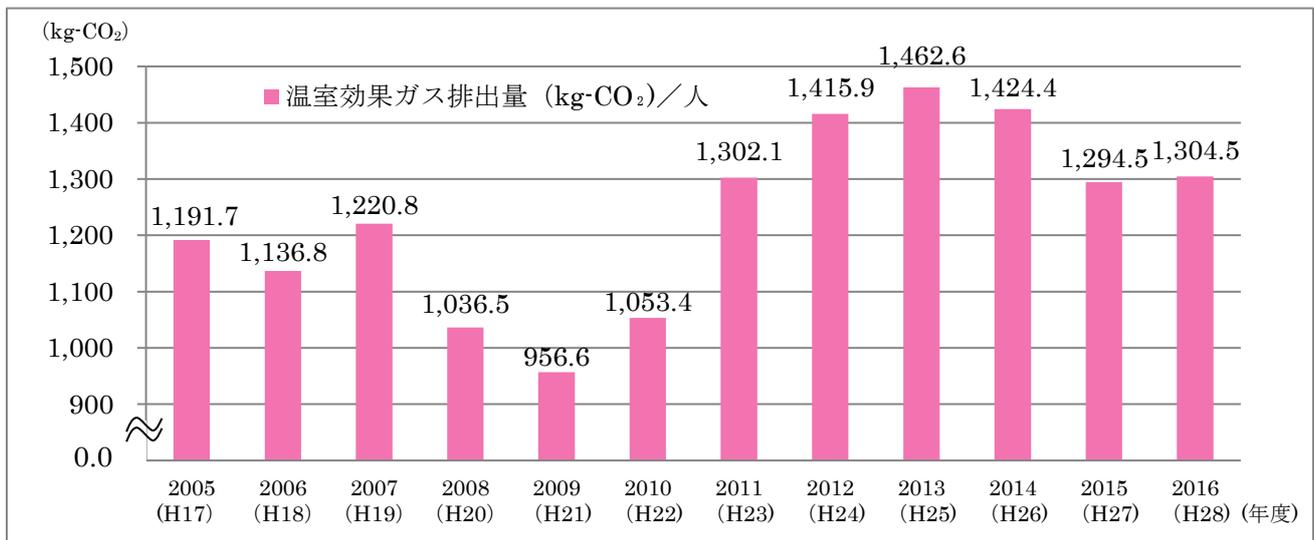


図4 市民1人あたりの電気使用量

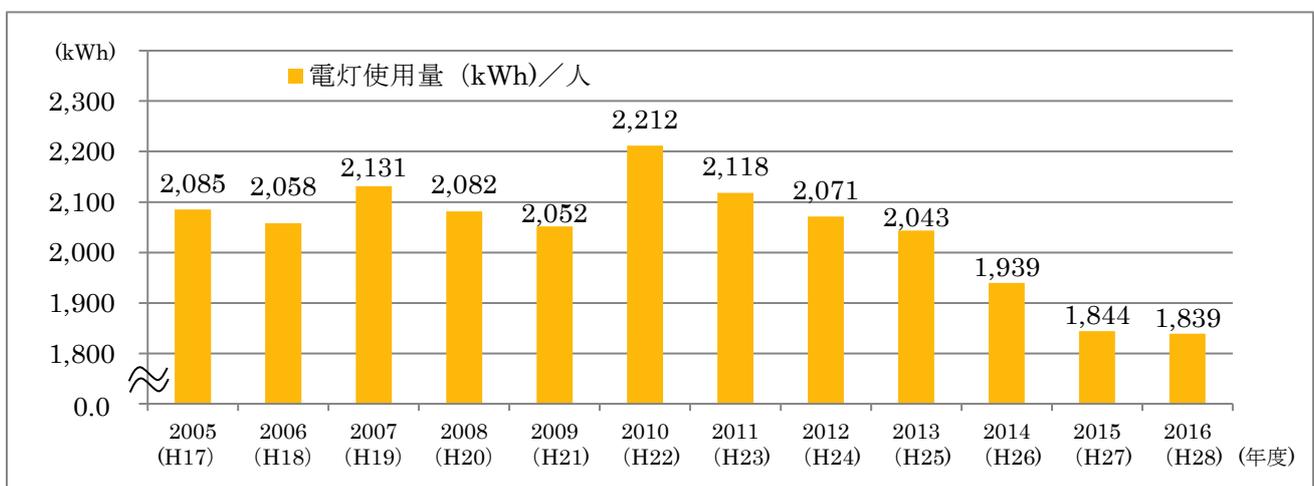
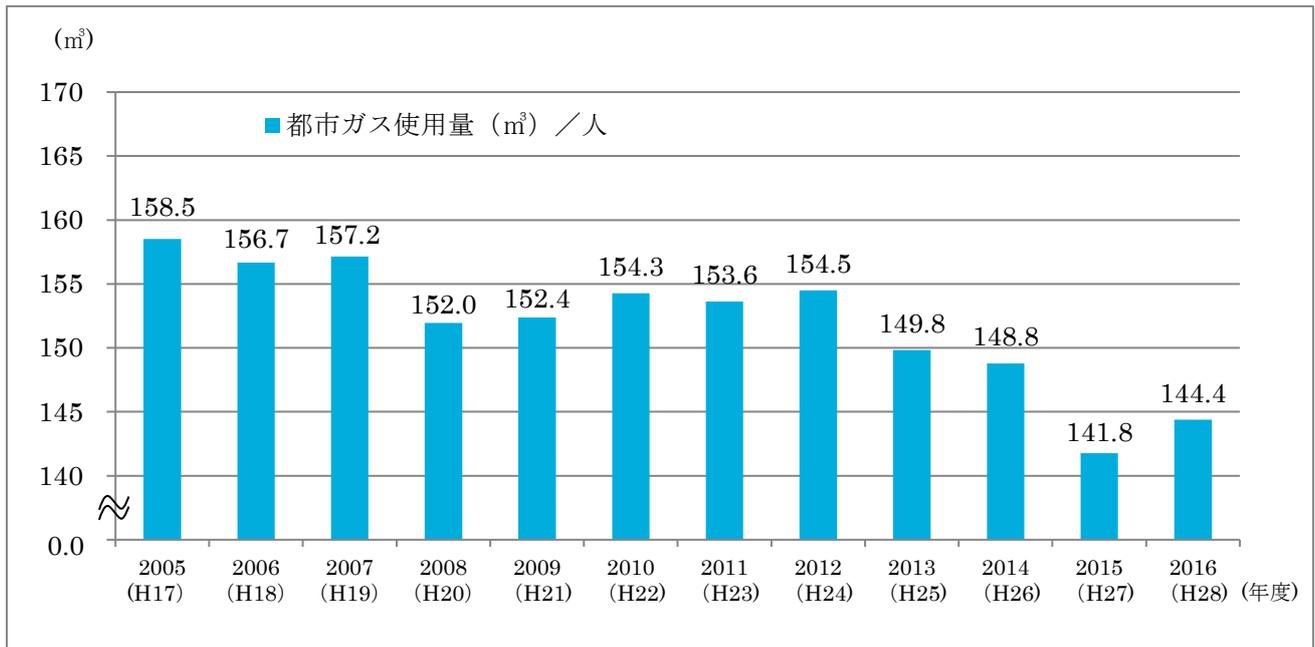


図5 市民1人あたりの都市ガス使用量



取組み1 機器や建築物等の省エネ・省CO₂化

主要課題	施策の方向性
1. 設備機器や建築物などの基礎エネルギー使用の低減	1. 省エネ住宅等の情報提供 2. 省エネ機器の比較の啓発
2. ビルや家庭でのエネルギー使用量の見える化	1. 見える化機器設置の普及拡大

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
住宅エコリフォーム 助成件数	—	20件	環境政策室	△	6件	20件
省エネ機器の情報提供 回数	1回	2回	環境政策室	◎	2回 (省エネ秘伝の書の作成・配布、環境フェアでの省エネナビの展示)	2回
省エネナビ(※1)モニター事業の実施	参加世帯 電気使用量 前年比平均 14.8%削減	参加世帯 電気使用量 前年比平均 10%削減	環境政策室	△	参加世帯 電気使用量 前年比平均 1.5%削減	参加世帯 電気使用量 前年比平均 10%削減

※1 省エネナビ…家庭の分電盤に取り付けて電気使用量を「見える化」する機器。

図6 平成30年4月17日のクールチョイス宣言



図7 啓発冊子「省エネ秘伝の書」



取組み2 省エネ行動・エコライフの実践

主要課題	施策の方向性
1. 省エネ行動・エコライフの継続	1. 省エネ行動のモチベーション維持・支援 2. 省エネ行動による効果の周知・情報提供
2. 事業所・家庭での省エネ行動手法の獲得	1. 家庭での省エネ手法の普及 2. EMSの導入など環境に配慮された事務の普及

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
「うちエコ診断」、「省エネ診断」受診者数	88名	120名	環境政策室	◎	省エネ診断2回(計120名) 6/21・52名 11/17・68名	120名
エコストアを活用した地域通貨の検討	他市事例研究	実施(事業化)	環境政策室 環境業務課	△	(事業化については)未実施(他市事例の研究)	実施(事業化)
エコドライブ(※2)の啓発	啓発活動1回 市HPでの情報提供	啓発活動2回 市HPでの情報提供	環境政策室	◎	啓発活動2回 市HPでの情報提供	啓発活動2回 市HPでの情報提供
EMS(※3)取得補助件数	累計6件	累計14件	環境政策室	△	累計8件	累計14件

※2 エコドライブ…環境負荷の軽減に配慮して自動車を使用すること。

※3 EMS…環境マネジメントシステムの略。

取組み 3 循環型社会の推進

主要課題	施策の方向性
1. 資源物のリサイクルの推進	1. 各家庭での分別収集の推進
2. 間伐材資源の循環システムの確立	1. 間伐材の利活用の推進

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
リサイクル率{(資源化量+ 集団回収量)/(ごみの総量 +集団回収量)}×100	14.9%	18.0%	環境業務課	○	13.9%	18.0%
森林整備面積のうち利用間 伐した面積	延べ8.74ha (前年度比 +1.47ha)	延べ 12ha	農林振興課	○	延べ 11.78ha	延べ 12ha
薪ストーブ購入助成件数	3件	3件	環境政策室	◎	3件	3件
西山産薪購入助成件数	804束	900束	環境政策室	△	605束	900束

取組み 4 低公害車の利用

主要課題	施策の方向性
1. 低公害車の普及	1. 電気自動車や低公害車の率先導入による啓発

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
公用車の低公害車導入率(リ ース含む)	40.7%	46.0%	公用車 保有課	◎	58.9%	46.0%
低公害車の情報提供回数	1回	2回	環境政策室	◎	アイドリングストップの ぼりの掲出(12/10~25) 市HPでの情報提供 エコドライブ啓発チラシ の配布(11/27)	2回

取組み 5 自転車や公共交通機関等の利用

主要課題	施策の方向性
1. 自家用自動車の利用低減	1. コミュニティバスの利便性向上による利用促進 2. パークアンドライドの推進

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
はっぴいバス 1便あたり の利用者数	13.3人	14.4人	交通政策課	○	13.5人	14.4人
パークアンドライド駐車 場の利用台数 ※長岡京駅西駐車場・西山 天王山駅東駐車場	47,580台	前年度比 利用増	交通政策課	◎	前年度比17.5%増 (58,920台)	前年度比利用増

図 8 アイドリングストップのぼりの掲出



図 9 はっぴいバスによるクールチョイス啓発



取組み 6 再生可能エネルギーの導入

主要課題	施策の方向性
1. 再生可能エネルギーの導入推進	1. 太陽光発電システム導入支援 2. 再生可能エネルギーに関する情報の周知

目標指標	H26 年度 現状値	H30 年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30 年度の 進捗内容	H30 年度 最終目標
再生可能エネルギーの世帯当たりの普及率	3.08%	3.90%	環境政策室	◎	4.14%	3.90%
公共施設への太陽光発電システム設置件数	累計 8 箇所	累計 12 箇所	施設管理課	○	累計 10 箇所	累計 12 箇所

表 1 公共施設における太陽光発電システムの設置状況

施設名	設置年度	設置容量	施設名	設置年度	設置容量
バンビオ 1 番館	H17	10kW	長岡第九小学校	H22	4kW
バンビオ 2 番館	H17	30kW	長岡第十小学校	H22	4kW
東第二浄水場	H18	40kW	長岡第五小学校	H26	15kW
長法寺小学校	H20	0.912kW	神足小学校	H27	29kW
長岡第七小学校	H22	30kW	西代里山公園	H27	5.46kW

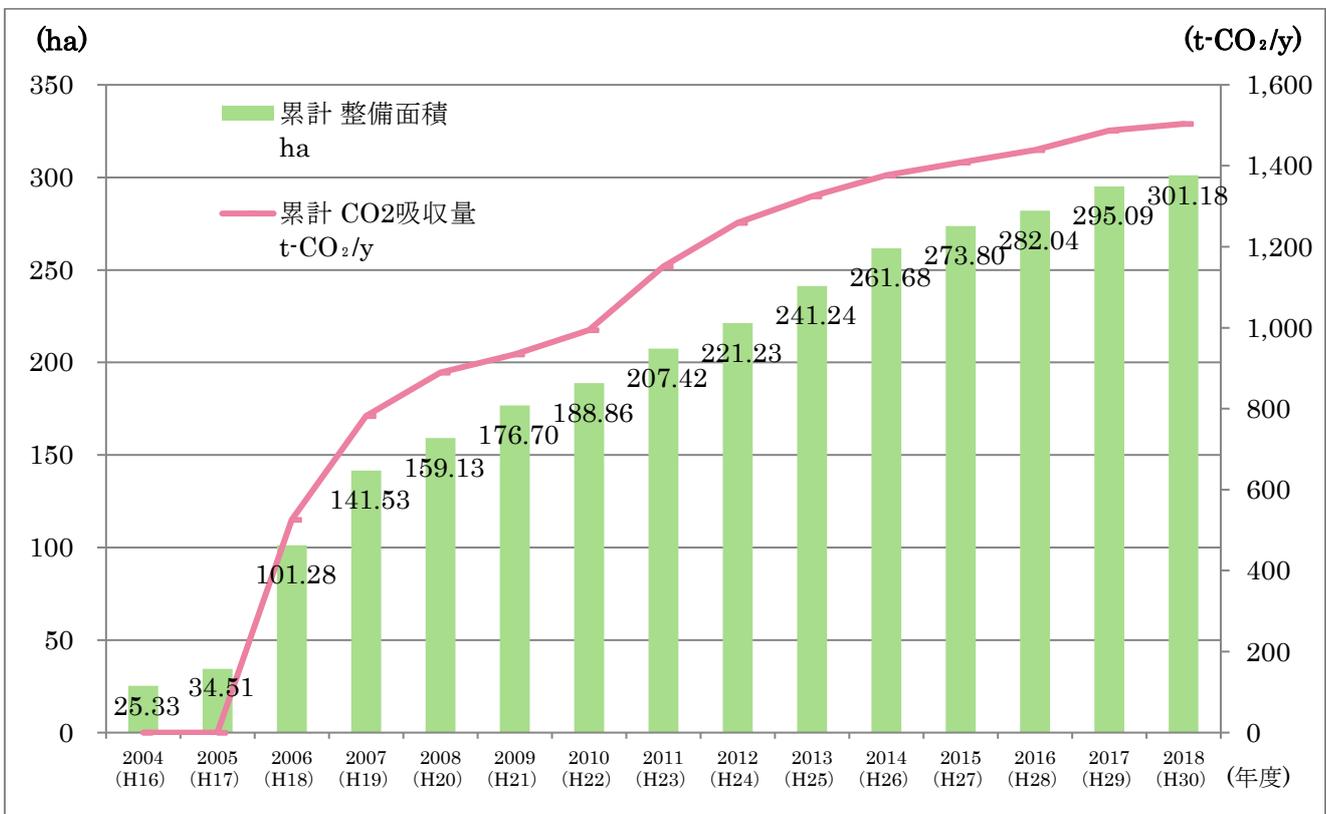
公共施設以外にも、市内私立保育園のおひさま発電所など、民間での太陽光発電設備の導入もされています。また、平成 29 年 9 月に株式会社 DK-Power と「再生可能エネルギー導入（小水力発電）事業に関する協定」を締結し、井ノ内にある府営水受水施設である北ポンプ場にマイクロ水力発電設備（22kW クラス）を設置しました。この施設では平成 30 年 4 月より発電を開始しています。また、新田保育所と長岡第六小学校の複合施設では、平成 30 年度の工事が長引き、工事完了は令和元年度となりましたが、新田保育所部分に 4.32kW の太陽光パネルを設置し、稼働を開始しています。

取組み 7 緑化の推進や森林、農地の保全

主要課題	施策の方向性
1. 緑化の推進	1. 植樹等による緑地の拡大 2. 緑化・緑の保全活動に対する支援
2. 森林の保全	1. 西山森林整備面積の拡大による健全な森の育成
3. 農地の維持・保全	1. 生産緑地の保全による農地の保全

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
まちなかに創出した緑被面積	2,669 m ² (前年度比 +51 m ²)	50 m ² 増加	公園緑地課	△	24 m ² 増加 (延べ2,886 m ²)	50 m ² 増加
西山森林整備延べ面積	261.68ha (前年度比 +20.44ha)	延べ 296ha	農林振興課	◎	延べ301.18ha	延べ 296ha
生産緑地面積	65.90ha (前年度比 -1.27ha)	維持保全	都市計画課	○	60.09ha (前年度比 -0.85ha)	維持保全

図 10 西山森林整備面積と CO₂ 吸収量（累積値）



※森林整備による CO₂ 吸収量は、整備した樹木の種類により異なるため、整備面積に比例しません。

取組み 8 環境意識の向上

主要課題	施策の方向性
1. 環境問題に対する意識の向上	1. 体験を通じた環境意識の醸成 2. 環境学習の機会の提供 3. 環境活動に関する情報共有の場の提供

目標指標	H26年度 現状値	H30年度 目標	実行部門	進捗 評価	H30年度の 進捗内容	H30年度 最終目標
環境体験学習会の開催件数	西山ファミリー環境探検隊 3回実施	西山ファミリー環境探検隊 4回実施	環境政策室	○	3回実施(計104名) 4/21(37名) 8/4(35名) 10/20(台風被害により中止) 2/16(32名)	西山ファミリー環境探検隊4回実施
スターウォッチング・バードウォッチングなどの自然観察会の開催	3回実施(スターウォッチング2回・バードウォッチング1回)	3回実施(スターウォッチング2回・バードウォッチング1回)	環境政策室	◎	3回実施(計79名) スター 8/25(40名) 3/9(25名) バード 2/23(14名)	3回実施(スターウォッチング2回・バードウォッチング1回)
環境フェアへの参加団体・企業数	参加団体 31団体	参加団体 34団体	環境政策室	◎	参加団体 35団体	参加団体 34団体

図 11 環境フェアの様子

<環境の都賞表彰式>



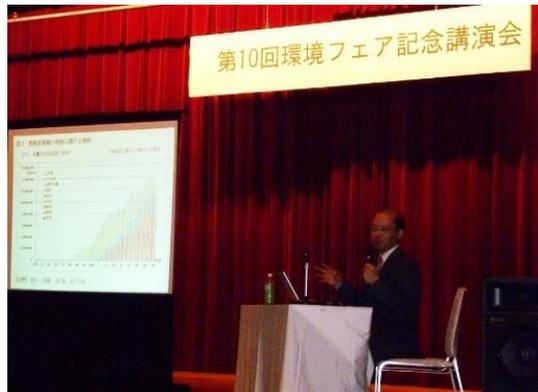
<温暖化防止センターによるクールチョイス射的>



<CO₂排出実質0の新ストーブ>



<第10回記念講演会の様子>



4、平成 30 年度「長岡京市 8 つの取組み」進捗状況まとめ

本報告書における「温暖化対策共通指標」（温室効果ガス、電気、ガスの市民 1 人あたりの排出・使用量）の評価対象年度は、統計数値が出揃う 2 年前のものとなっており、今回の報告では平成 28 年度分となります。平成 28 年度の温室効果ガス排出量は前年度よりも微増する結果となりました。排出係数に着目すると、わずかに下がっている条件下であるので、エネルギーの使用量がやや増加したことがうかがえます。排出係数を固定した場合の排出量の推移を直近 4 年間で見ると、合計排出量に急激な変動は見られません。しかし、部門ごとに見ると、やや家庭部門のエネルギー使用量が下げ止まったのではないかと見られます。また、民生業務部門が逡増している点が気にかかります。

8 つの取組みの目標達成状況は、26 項目中◎（達成）が 12 項目、○（7 割以上達成）が 6 項目、△（7 割未満の達成）が 8 項目、×（未達成）が 0 項目となりました。

×はありませんでしたので、△となった項目について言及すると、「市民 1 人あたりの CO2 排出量」については、市域全体の温室効果ガス排出量の微増と連動し、目標を達成できませんでした。「市民 1 人あたりの都市ガス使用量」については、これまでの逡減から一転し、増加に転じました。「市民 1 人あたりの電気使用量」がやや下がっていることから、ガスコージェネレーションシステムへの移行など高効率機器への買い替えなども原因として考えられますが、市域の温室効果ガスが減っていない以上、さらなる取組みの強化が求められます。「住宅エコリフォーム助成件数」については、商工会を通じ建設業部会に PR するなどの取組みを行いました。結果は思うように伸びませんでした。今後は窓の断熱改修工事に特化した上で、申請期限を延ばすなどし、さらなる省エネ住宅の普及を推進していきます。「省エネナビモニター事業の実施」については、目標に対する結果が伸びなかったことは課題ですが、これまで省エネナビモニターに参加していただいた方の取組み紹介を含めた省エネ啓発冊子「家庭の省エネ秘伝の書」を作成しました。今後の省エネ啓発に活用していきます。「エコストアを活用した地域通貨の検討」については、事業化には至らず、他市事例の研究を行いました。地域通貨の成功事例が少ないことなどから、今後は事業所に対し、環境に配慮した運営を行うことで、消費者に対しても環境に配慮した消費行動を促していただけるよう、クールチョイス等の啓発を行います。「EMS 取得補助件数」については、平成 28 年度から 30 年まで申請がなく、目標の達成には至りませんでした。一方で、EMS の取得自体は、補助金を活用せず伸びている状況となっており、今後は、省エネ診断や再エネコンシェルジュ等の情報提供に目標をシフトしていきます。「西山産薪購入助成件数」については、昨年から大きく減少しましたが、薪の供給可能数に達したためです。薪の原料としてきた病害虫の被害木などが一定整備できていることから、今後はさらに供給可能数が減少する見込みです。「まちなかに創出した緑被面積」については、平成 30 年度は開発に伴う提供公園がなかったため、目標を大きく下回る結果となりました。

◎で特筆すべきは、「省エネ機器の情報提供回数」のところ記載している「省エネ秘伝の書」を作成するにあたり、その前段として平成 30 年 4 月 17 日に市としてクールチョイス宣言を行ったことです。目標項目には上がっていないことも含めて、多くの温暖化対策啓発活動を行いました。

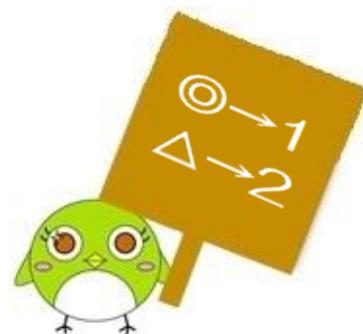
目標指標の最終目標に対する評価

温暖化対策共通指標

市民1人あたりCO₂排出量については、電気の排出係数に大きく左右されますが、平成26年度から平成28年度にかけて排出係数が逡減している条件下にあっても、明確な減少傾向は見られませんでした。

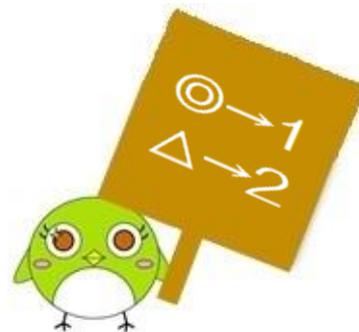
電気の使用量については、平成22年度から減少傾向が続いてきましたが、平成28年度においてややペースが鈍化したように思います。世帯数は微増していますので、民生家庭部門全体では微増の結果となっています。また、ガスの使用量についても、前年度より増加する結果となりました。

家庭部門でのさらなる取組み強化の前提として、これまでの常識を変え、ライフスタイルを転換していく必要があると考えます。



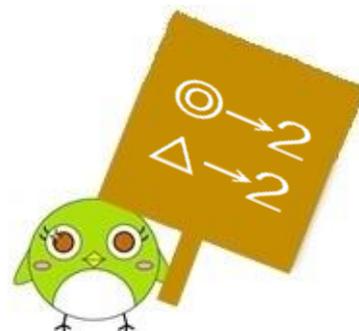
取組み1 機器や建築物等の省エネ・省CO₂化

住宅エコリフォーム補助金については、平成28年度からスタートしましたが、3年間を通して、年間の目標である20件には満たない状態でした。省エネ機器の情報提供については、環境フェアや講演会等のイベントを通して広報に努めたほか、平成30年度には、省エネ啓発冊子を作成し、その中でも紹介するなどしました。省エネナビモニター事業については、年度によって省エネの達成率に変動がありましたが、「今より省エネする」ということについては3年間を通してでき、それが成果と言えます。



取組み2 省エネ行動・エコライフの実践

省エネ診断は環境の都づくり会議と連携し、恒例行事として実施しています。エコドライブ啓発についても継続し、実施しています。地域通貨検討については、この3年間の事例研究等においても、成功事例が少ないことなどから事業化には至っていません。今後はクールチョイス等の啓発を通して、環境に優しい事業運営と消費行動を促していきます。EMS取得補助については、平成28年度から30年まで申請がありませんでした。今後は、省エネ診断や再エネコンシェルジュ等の情報提供に目標をシフトしていきます。

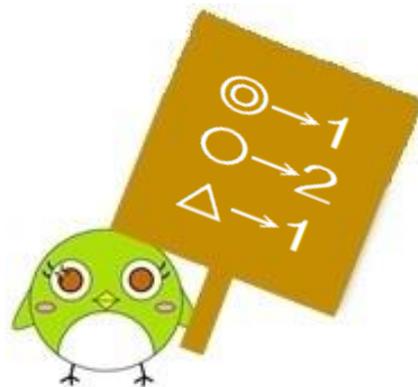


取組み 3 循環型社会の推進

リサイクル率については、3年間継続して7割以上の達成となりました。ごみの焼却はもちろん、リサイクルの過程でも温室効果ガスは排出されるため、そもそもごみを出さない取組みも並行して進める必要があります。

西山森林整備構想に基づき森林整備、及びその間伐によって出た薪の購入補助、さらに薪ストーブの購入に対する補助を行いました。

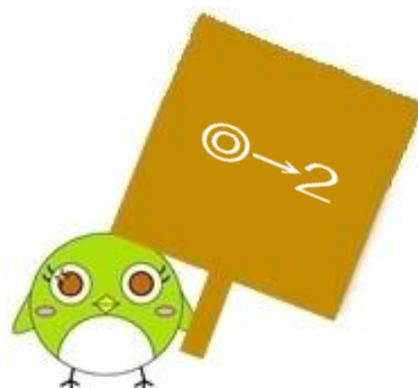
取組み3について、平成28年度からの3年間を通して全体的に良好な結果となりましたが、薪の購入補助のみ、平成30年度は、薪の供給可能量に達したため、補助金申請についても頭打ちとなり、△評価となりました。



取組み 4 低公害車の利用

公用車更新計画に基づき、公用車の更新時には環境負荷の少ない自動車を導入するようにしており、平成28年度からの3年間を通して目標は達成している状況です。

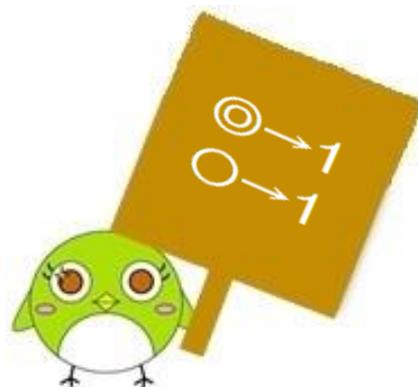
また、「アイドリングストップ」及び「エコドライブ」についても引き続き啓発しています。今後も、地道な啓発活動として、ホームページや広報紙などで環境にやさしい自動車や運転方法について情報発信していきます。



取組み 5 自転車や公共交通機関等の利用

市民の大切な公共交通手段である「はっぴいバス」の利用者数は平成18年の運行開始から10年以上が経過し、市民の足として定着してきました。

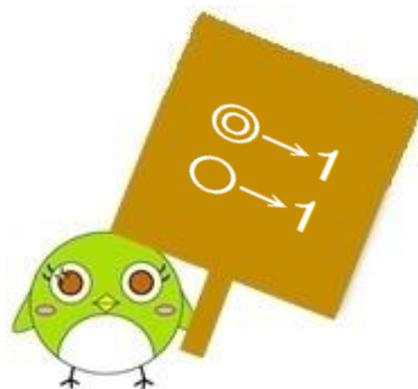
パークアンドライド駐車場の利用台数についても、当該施設の認知が広まったと見られ、平成28年度からの3年間で上昇しています。



取組み 6 再生可能エネルギーの導入

FIT（電力の固定価格買取）制度の普及などを背景に、再生可能エネルギーの世帯普及率は4.14%まで伸びました。平成28年度からは太陽光と蓄電設備の同時設置に対し、府市協調の補助を行っており、3年間で申請件数も伸びました。

公共施設への太陽光発電システム設置件数については、累計10件から停滞していますが、施設の大規模更新時などには、再エネの導入を進めていきます。

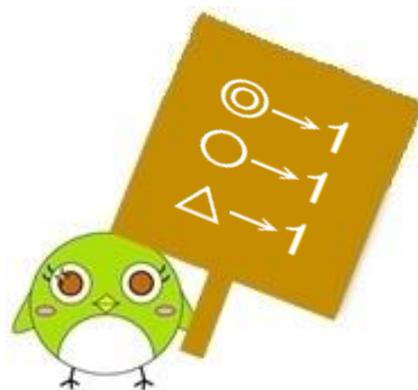


取組み 7 緑化の推進や森林、農地の保全

西山森林整備は、順調に進んでおり今後も西山森林整備構想に基づき着実に進めていきます。

公園緑被面積は、平成30年度は開発に伴う提供公園がなかったため、目標を大きく下回る結果となり、伸び悩みました。

生産緑地面積の維持保全是、高齢化や後継者不足等の理由により逡減し続けています。



取組み 8 環境意識の向上

市域の約4割を占める西山や小畑川など、本市は自然環境に恵まれています。自然と親しむ機会が多くありません。市では自然とふれあう機会を設け、体験を通じた環境意識の醸成を行っています。雨天中止をすることもありましたが、開催時には、定員に達することも多く、たくさんの方に参加いただいています。

環境フェアには、安定して多くの事業所・団体に参画いただいております。出展スペースがほぼ埋まっている状態であり、様々な環境活動の情報共有の場にもなっています。

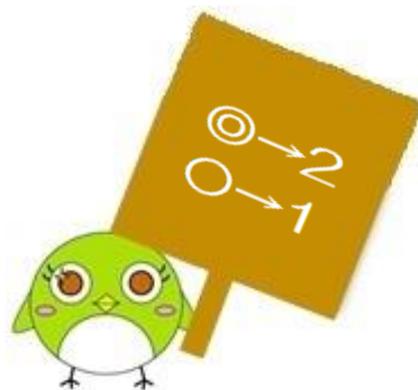


表 2 目標指標の最終目標に対する評価

取組み	目標指標	評価
共通	市民 1 人あたりの CO2 排出量（民生家庭部門 CO2 排出量/人口）	△
	市民 1 人あたりの電気使用量（電灯使用量/人口）	◎
	市民 1 人あたりの都市ガス使用量（家庭の都市ガス使用量/人口）	△
取組み 1	住宅エコリフォーム助成件数	△
	省エネ機器の情報提供回数	◎
	省エネナビモニター事業の実施	△
取組み 2	「うちエコ診断」、「省エネ診断」受診者数	◎
	エコストアを活用した地域通貨の検討	△
	エコドライブの啓発	◎
	EMS 取得補助件数	△
取組み 3	リサイクル率 $\{(資源化量+集団回収量) / (ごみの総量+集団回収量)\} \times 100$	○
	森林整備面積のうち利用間伐した面積	○
	薪ストーブ購入助成件数	◎
	西山産薪購入助成件数	△
取組み 4	公用車の低公害車導入率（リース含む）	◎
	低公害車の情報提供回数	◎
取組み 5	はっぴいバス 1 便あたりの利用者数	○
	パークアンドライド駐車場の利用台数	◎
取組み 6	再生可能エネルギーの世帯当たりの普及率	◎
	公共施設への太陽光発電システム設置件数	○
取組み 7	まちなかに創出した緑被面積	△
	西山森林整備延べ面積	◎
	生産緑地面積	○
取組み 8	環境体験学習会の開催件数	○
	スターウォッチング・バードウォッチングなどの自然観察会の開催	◎
	環境フェアへの参加団体・企業数	◎

長岡京市生活環境審議会の評価・意見および市の考え方

長岡京市では、本計画を策定および進捗管理を行う際に、意見を求めるため「長岡京市生活環境審議会」を設置しています。この審議会には、有識者をはじめ市民や事業者、諸団体と行政の委員が参加し、PDCA サイクル（計画し、実行し、チェックし、改善する仕組み）を運用しています。本計画の取組み主体は行政ですが、それを行政自身で評価するのではなく、多様な主体が加わって評価します。

これにより行政以外の視点でチェックをし、取組みを改善していくことができます。この章では、審議会委員からの評価と意見をまとめるとともに、市の考え方について報告します。

2 ページ：排出係数変動の表の H28 確定値・H29 速報値の結果を受けての説明について

委員意見
「これまでの常識を転換するような大きな意識改革が求められる。」というような意識改革だけに頼るには限界がある。例えば「省エネや再エネの技術・設備購入、市民、企業等の一層の意識改革など、より効果的な対策が求められる。」など、府の資料も参考に具体的に記載してはどうか。
市の考え方
ご指摘のとおりと考えるので、ご提言を元に本文を修正した。

3 ページ：排出係数固定の表の H28 確定値・H29 速報値の結果を受けての説明について

委員意見
国や府の数値の動きと違い、長岡京市の H29 の、特に産業部門の数値の増加が大きい。評価の対象年度は H28 であるとは思いますが、少し先を見通した分析・評価という意味で、H29 速報値の数値の動きの説明も加えた方がよいのではないかと。2 ページ排出係数変動の表の説明にも当てはまる事項であると考えます。
市の考え方
ご指摘のとおりと考えるので、ご提言を元に本文を修正した。H29 産業部門の数値の増加の内訳を分析すると、食料品製造業において突出した増加が見られ、それが産業部門の数値を押し上げていることが分かった。その原因は、国道沿いの大型食品加工場が、温室効果ガス算定の基礎数値としている統計に新たに加わったことが最も大きな要因と考えられる。

資料 温室効果ガス排出量の算出のために使用している主な数値

温室効果ガス排出量の算出にあたっては、下記のような主要な数値を市独自の統計、または府や国の統計から、把握し算定のために利用しています。

本市では、さまざまな統計値から排出量を算定し、取組みによる成果が見えやすいように工夫しています。

部門	統計値
共通に利用する値	市内の電力消費量
	市内の都市ガス消費量
	都道府県別エネルギー消費量
	電気、ガスなど各種エネルギーの排出係数
	灯油、重油など各種燃料の発熱量・排出係数
産業部門で使用する値	農林水産業の市町村内総生産
	建設業の市町村内総生産
	製造出荷額
	製造業種別ごとの従業者数
運輸部門で使用する値	燃料消費量
	乗用車・貨物車・乗合・軽自動車保有台数
	燃料別保有台数
	鉄道の電力消費量
	LPG 消費量
民生業務部門で使用する値	第3次産業市町村内総生産
民生家庭部門で使用する値	長岡京市人口
	長岡京市世帯数
	市内の電灯消費量
	LPG 購入量
	灯油購入量
その他部門で使用する値	F ガス社会ストック量
	PPS 電力販売量